

課 題 名	新施業指標林		
開 発 期 間	開始年度 49 年度	調査年度	年度
	終了(見込)年度 53 年度		
開 発 担 当 者 所 属 氏 名	所 属	職 名	氏 名
	佐 賀 署	背振担当区主任	芥 田 存 久
	福 岡 署	経 営 課 長	衛 藤 正 吉
	小 林 署	経 営 課 長	山 下 武 光
経 費			
開 発 目 的			
小面積帯状分散伐採及び列状択伐による風致維持と、木材生産を指向した施業方法を確立する。			
開 発 計 画			
ア、造林木の成長とこれに必要な相対照度の関連を究明し、択伐率照度補整の程度と時期を見出す。			
イ、風致維持と木材生産の調和をはかるための施業法を開発する。			
エ			
営林局における開発結果の評価および普及計画の概要			

実 施 経 過
佐賀署 50年に列状択伐(2列伐採, 3列保残)と保残帯に20%の択伐を行い、ヒノキha当3,000本の普通植を施行した。なお保残帯には天然下種更新を促進するための地表掻き起しを実施した。
福岡署 49年度に直線帯状伐採(50m伐採50m保残)を実施し、保残帯は15%の間伐を行った。皆伐面積2.15ha(2伐区)保残区3.98ha(4伐区)50年度に皆伐区2.15haにスギ0.45ha, ヒノキ1.70ha超, 浅植方式で植栽した。
小林署 50年度に30m巾の帯状択伐, 30mの保残帯のくり返して伐採を行いスギ, ヒノキを植栽し、保残帯には天然下種更新を促進するための地表掻き起しを実施。
開 発 結 果
1. 造林木の活着成長の状況調査は51年度に行うことにしている。
2. 保残帯の天然下種による稚樹の発生が見られない。間伐の実行により今後に期待している。
3. 皆伐区(福岡署)の伐採跡地は保残帯にしゃへいされ景観維持の点では問題がない。

課題名	施業指標林		
開発期間	開始年度 49年度 調査年度 51年度 終了(見込)年度 53年度		
開発担当者 所属氏名	所 属	職 名	氏 名
	佐賀署	背振担当区主任	柳 瀬 益 次
	福岡署	経営課長	衛 藤 正 吉
	小林署	経営課長	山 下 武 光
経 費			
開 発 目 的			
小面積帯状分散伐採及び列状択伐による風致維持と木材生産を指向した施業方法を確立する。			
開 発 計 画			
ア 造林木の成長とこれに必要な相対照度の関連を究明し、択伐率照度補整の程度と時期を見出す。			
イ 風致維持と木材生産の調和をはかるための施業法を開発する。			
営林局における開発結果の評価および普及計画の概要	森林の公益的機能も発揮を要求される森林地帯において、適用可能な実施にあたっては、現地にあった伐採帯巾、保残帯の伐採撤出等を充		

実 施 経 過				
1. 設定				
営林署	設定	伐 採 方 法	種 付	保残帯の作業
佐賀	49年度	50年度列状択伐(2列伐採3割保残)保残帯に20%択伐を実施	50年度ヒノキ普通植栽	保残帯に地表掻き起し実施
福岡	49年度	49年度直線帯状伐採(50m伐採50m保残)保残帯に15%択伐を実施, 49年度と同方法	50年度ヒノキ超伐植	51年度保残帯に樹下植栽
	50年度		51年度ヒノキ普通植	
小林	49年度	50年度直線帯状伐採(30m伐採30m保残)保残帯に0.25, 30, 50%の各々択伐区を設定	50年度スギ, ヒノキ普通植栽	49年度保残帯に地表掻き起し。 51年度再掻き起し。
2. 調査実施				
<ul style="list-style-type: none"> <li>造林木成長量調査及び照度測定</li> <li>天然生幼樹の発生, 消長調査</li> </ul>				
開 発 結 果				
1. 成長量調査				
営林署	樹種	樹高	直径	相対照度
佐賀	スギ	16 <sup>cm</sup>	0.2 <sup>cm</sup>	25%
	ヒノキ	24	0.3	
福岡	ヒノキ	31	0.4	-
小林	スギ	13	0.1	91
1 成長期の樹高成長はヒノキの場合、普通造林地と比べ順調であるが、スギの場合は大分劣っている。直径についてはスギ、ヒノキとも劣っている。				
2. 天然生幼樹の発生状況については、地表掻き起しを実施しても幼樹の発生が見られない。特に小林署についてみると、49年度掻き起しを行ったため、土壌がしまり周囲より低くなり、排水が悪くなったためか発生がなく、むしろ掻き起しをしなかつた無処理区は木の根元等排水の良い所に多数発生をみた。51年度前回掻き起し実施区所に2.0×2.0mの盛土手直しを行った。				
施業方法と判断される。				
分考慮検討する必要がある。				

昭和52年度技術開発実施計画書  
報告書

様式1

熊本県農林局 NO.5-2

種別	調整	種別	経帯	担当課	技術開発	開発箇所	依頼種別	期間	自49年度 至53年度	予算区分	業務費 (技術開発)	経費				
												物件費	旅費	労賃	計	
調整	継続						植林					7500 14500 2000				
実施目標林																
目的																
① 面状帯状分散伐採、及び列状根伐による風致維持と木材生産と指針的 実施方法を確立する。																
全体計画		実施経過		当年要分												
				年度計画		実行結果		評価及び普及計画								
I 直線帯状伐採実施		I-① 伐採49~50年度 設定9.41ha 植栽50~51年度 伐採搬出功程調査 成長量調査 照度調査		1. 成長量調査 2. 相対照度測定 3. 天然性幼樹の発生、消長調査		成長量について I①、I②の帯状伐採の2式、I① の成長は普通、造林地に比 べり異なる成長が行っている I②は帯状伐採の中にせき、 相対照度も低く、成長が 劣っている。2式に90%傾向 が強い。 天然性幼樹の発生状況について										
(1) 50m伐採、50m保残																
(2) 30m伐採、30m保残		I-② 伐採50年度 設定1.00ha 植栽50年度 伐採搬出功程調査 成長量調査 保残帯内天然性稚幼樹の 消長調査 照度調査				I② I①について、保残帯に 0~50%の根伐伐行い、天然 下植更新と経年成長、地表から おこす実地成長が発生は みられない。51年度に再び おこし、及び盤土を打つてお こすおこしを早くおこす 幼樹の発生はむしろ奥刈の おこしに劣る発生している。										
II 列状根伐実施		II 伐採50年度 設定1.88ha 植栽50年度 伐採搬出功程調査 照度調査 成長量調査														
(1) 2列伐採、3列保残																
保残帯20%根伐根伐 植栽																

昭和53年度技術開発実地計画書  
報告書

熊本 宮林町 NO.6

様式 4

課題	種別	形態	種別	経路	担当課	技術開発	開発箇所	作業者	期	日	予算区分	技術開発	数量				
													品名	数量	単価	金額	
4-2 施業指標林		連続						福岡、 小林	49	54			物件費	フイルム 詞表巻具			
													役務費	現象映写			
													労費	臨時			
													計				
目的	小面積帯状分散伐採及a-列状伐採による伐採維持と木材生産を 指向した施業方法を確立する。																
全体計画		実施経過		当年要分													
				年度計画				実行結果				評価および計画					
I. 連続帯状伐採施業 (1) 50m伐採 50m保残 (2) 30m伐採 30m保残		I-(1) 伐採 49~50年度積算 9.4/ha 植栽 50~51年度 伐採 排出功程調査 成長量調査 照度調査		I-(1)(2), II-(1) 成長量調査 照度調査				成長量について I-(1), (2)の皆伐帯の25%以下 の成長は普通造林地に比べ 殆んど変わらない成長量と 示している。				4-1の実験地と同 様に、伐採の効果を 得たので、データを 整理し予定					
		I-(2) 伐採 50年度積算 1.00/ha 植栽 50年度 伐採 排出功程調査 成長量調査 保残帯内天然生樹幼樹成長 調査 照度調査		I-(2) 稚樹発生調査				II-(1)は皆伐帯の中か3.6m とせまく相対照度20%以 下の成長は著明であり、25% は特にその傾向が強い 稚樹の発生について 稚樹の発生は種子結実の豊凶 及c.カヤの侵入が大きく影響 している。 I-(2), II-(1)に部分的に発生 が認められる。									
II 列状伐採施業 (1) 2列伐採 3列保残 保残帯20% 根伐樹下 植栽		II 伐採 50年度積算 1.88/ha 植栽 50年度 伐採 排出功程調査 照度調査 成長量調査		I, II 指標林整備													